



TITLE:

京大広報 No. 176

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 176. 京大広報 1979, 176: 915-924

ISSUE DATE:

1979-04-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209512>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 176

京都大学広報委員会



桜咲く構内

目次

本学創立七十周年記念事業の終了……………2

昭和53年度の京都大学創立七十周年記念

後援会助成金交付者……………6

＜紹介＞

理学部・地磁気世界資料解析センター……………8

＜随想＞

実学……………名誉教授 小林 章…………9

日誌……………10

＜大学の動き＞

本学創立七十周年記念事業の終了

「京都大学七十年史」の編集・発行、総合体育館の建設、奨学資金の設定など本学創立七十周年記念事業については、既にその都度、学報・京大広報で掲載してきたとおり、昨年10月、最後の事業として残されていた京大会館の竣工をもって、所期の事業の全てが達成された。またこれに伴い、「京都大学創立七十周年記念事業後援会」（会長 堀田庄三住友銀行頭取・現同銀行名誉会長）も本年3月31日をもって解散した。同後援会は昭和41年7月以降、これら諸事業を後援するため、その資金の募集にあたりと共に、各事業の具体化に向けて積極的な役割を果たしてきたものである。

これまでの事業の概要は以下のとおりである。

1 記念式典の挙行

昭和42年11月3日京都会館第1ホールにおいて来賓、同窓生、教職員および学生等約1,700名出席のもとに盛大に挙行し、創立70年の歴史を慶祝した。

なお、記念行事として式典に引きつづき京都市勧業館において園遊会を開催したほか翌4日には、法経第4教室において学術講演会、本部大ホールにおいて音楽会を、さらに5日には、宇治総合運動場開場式を行なった。

2 七十年史の刊行

京都大学七十年史編集委員会の編集になる「京都大学七十年史」（5,000部）を昭和42年11月3日刊行した。

この年史は、第1編 総説、第2編 学部および教養部、第3編 附置研究所・その他、第4編 附属施設・その他の4編から成り、ほかに付表、人名索引等を付した1,281ページにのぼる大部なもので、京都大学創立以来の輝かしい歴史を記録したものである。

なお、同年史の総説の部分を抜刷した「総説」編（2,300部）も刊行した。

3 総合体育館の建設

学生の心身の健全な発達を図るうえで必要な体育施設として、「総合体育館」を建設した。

この体育館には、基本的な屋内体育の諸施設を備えたほか、プールも付設し、また、入学

式、卒業式等全学的な式典にも兼用できる施設とした。

所在地 京都市左京区吉田泉殿町
京都大学西部構内

起 工 昭和46年1月8日

竣 工 昭和47年3月8日

敷地面積 27,546m²

総 工 費 8 億円

（体 育 館）

建築面積 4,307m²

延 面 積 7,925m²

構 造 鉄筋コンクリート造 地下1階
地上3階

（附設プール）

構 造 鉄筋コンクリート造
50m（公認）8コース
観覧席 330席

4 奨学資金の設定

京都大学教官の海外派遣および海外学術交流に対する助成を行なうため、昭和49年6月4日「財団法人京都大学創立七十周年記念後援会」を設立し、国際学術交流のための奨学資金5億円をもって運用することとした。

5 京大会館の建設

京都大学における学術研究活動の活発化を促すと共に、教職員、同窓生の交流を深める同窓会館としての機能を果たす施設として、「京大会館」を建設した。

この会館には、大講演室（200人収容）のほか大小あわせて16の会議室に、宿泊室、レストラン等の設備を備え各種の学会、学術講演会、研究集会などの諸会合の利用に供されている。

所在地 京都市左京区吉田河原町15番地

起 工 昭和52年12月14日

竣 工 昭和53年10月28日

敷地面積 1,924.51m²

建設面積 1,113.26m²

延 面 積 3,445.26m²

構 造 鉄筋コンクリート造 地下1階
地上3階

総 工 費 6 億円

土地購入費 （約）2億1千万円

なお、この会館の維持経営のため昭和52年9月12日「財団法人京大会館楽友会」を設立した。事業の経過については次のとおりである。

（『京都大学創立七十周年記念事業報告書』から抜すい）

京都大学が明治30年に創立され、昭和42年で70周年を迎えるにあたり、この70年に及ぶ発展の歴史を顧み、さらに一層の発展を期すため、諸種の記念事業をおこそうとする気運が、すでに昭和37年ごろから起こっていた。その後次第に、この気運が高まってきたことにかんがみ、京都大学として記念事業を実施することを評議会に諮るため、あらかじめ試案を作成する必要がある、総長、部局長等協議の結果、昭和39年5月に、その立案母体として「創立七十周年記念事業準備委員会」を設置することになった。これが、この事業のはじまりである。

準備委員会は、各部局から推せんされた1名ないし2名の委員、計35名の委員からなり、あわせて小委員会として19名からなる企画委員会が設けられた。同年6月9日に第1回の会議を開催してから企画委員会を含めて十数回の会議が開催され、記念事業の内容、募金目標額、募金方法、実施時期等について、その試案の作成にあたりとともに、記念事業の実施について、同窓会、法人等の意向を打診し、協力を要請されたのである。募金目標額については、特に当時の経済界の実情等も考慮のうえ20億円とすることとして、具体的な募金方法等が検討された。

なお、この段階で記念事業の一つとして企画されていた「七十年史の編集」については出版の関係もあり、早期に執筆をはじめめる必要もあることから、昭和39年12月8日開催の評議会において、「昭和42年で創立70周年となるので、これを記念して七十年史を刊行することとしたい。」旨諮られ、これを決定したのち、「七十年史編集委員会」の設置が了承され、同委員会は翌40年1月1日をもって発足したのである。また校費によって行なわれる宇治総合グラウンドの造成、敷地拡張も記念事業の一環として織り込まれた。

その後、準備委員会の審議もすすみ、また、記念事業については、各界有力者等の協力を得て実施できる見通しがたつに至ったので、事業の具体的な準備に着手するため、昭和40年6月22日開催の評議会は、準備委員会で検討した試案によって、記念事業を実施することを正式に決定するとともに、これまでの準備委員会を改組して「学内実行委員会」の設置を了承した。この実行委員会は、準備委員会が作成した試案を基礎に記念事業の大綱、資金募集計画等を審議するものであり、同年9月20日に設置された。なお、実行委員会は各部局から推せんされた1名ないし10名の委員、計74名からなる大規模なものであるため、常時審議にあたる機関を設ける必要がある、部局長会議の構成員を主軸とする15名の委員からなる学内実行委員会小委員会が設けられた。実行委員会は、昭和40年9月14日の第1回の会議から翌41年11月26日まで合計5回、小委員会は十数回開催され、学内の意向を徴しつつ慎重な審議が続けられた。その結果、次の五つの事業の実施が決定され、昭和41年1月25日の評議会において、その事業計画の概要が了承されるに至った。

- (1) 記念式典の挙行
- (2) 七十年史の編集
- (3) 屋内総合体育館の建設
- (4) 奨学資金の設定
- (5) 大学会館の建設

その後この実行委員会で決定した記念事業案を具体化するため、さきの七十年史編集委員会のほかに、昭和41年5月24日の評議会において「創立七十周年記念式典委員会」を設けることが了承され、同年7月5日設置された。また、昭和41年7月18日には、記念事業に要する経費20億円の募金にあたるため、同窓生を中心とする各界有志を発起人として、「京都大学創立七十周年記念事業後援会」が設立されたのである。さらに同年9月13日の評議会において、70周年を記念する総合体育館及び大学会館建設のための委員会を設置し、設計概要について調査立案することが了承され、同年9月16日「創立七十周年記念施設建設委員会」が設置されたのである。

このように記念事業を推進する体制が着々整備され、実施案の詳細な検討に入ったのであるが、後援会による募金方法については、種々検討のうえ「募金要項」を決定して同窓生と法人との2本立てで行なうこととし、同窓生に対しては昭和41年12月から、法人に対しては昭和42年7月から募金を開始したのである。後援会では募金を推進するため、再三にわたって常任理事会を開催して協議するとともに、東京事務所（東京都文京区湯島2-31金原出版内）と大阪事務所（大阪市東区北浜5-22 住友銀行本社内）を設け、関東、関西の役職員等の協力ののもとに募金活動を行なった。しかし、昭和44年1月、京都大学にいわゆる学園紛争が起こるなど諸般の事情により、昭和44年10月の後援会常任理事会において、大学が正常化するまで一時記念事業の推進を見合わせることを決定したのである。ただし、募金については、目標額達成まで継続することとし、同窓生、法人等各方面の方々に御協力と御支援を願ったのである。因みに、昭和44年8月末現在における募金額は約17億6千万円であったが、昭和47年4月の時点で、その目標額に達するまでになり、ここに募金を完結することができたのである。

次に京都大学の関係委員会及び後援会において検討され実施された五つの記念事業がどのような経過で進捗してきたかについて報告する。

(1) 記念式典の挙行について

学内実行委員会の記念事業試案にもられた五つの事業中、七十周年記念式典については、昭和42年に挙行することとし、式典及びこれに附随する記念行事の規模、内容、時期、場所等の具体案は、別に設ける委員会で検討することとされ、昭和41年7月5日「七十周年記念式典委員会」が設置された。

委員会は各学部及び教養部の教授各1名、研究所の教授若干名のほか事務局長及び学生部長で組織され、昭和41年7月15日に第1回会議以来8回開催され、京都大学の前例、他大学の事例等を参考にしながら創立七十周年記念式典及びこれに附随する記念行事の運営について調

査立案にあたった。この結果、例年5月中旬に創立記念日を祝って行なわれてきた園遊会、音楽会、記念講演会は、昭和42年にあっては、これを秋に行なうことが決定され、式典及び園遊会を11月3日の文化の日に京都府会館及び京都市勧業館で挙行することとし、その他の記念行事を11月4日、5日の両日にわたって実施することとした。

なお、式典の記念品についても種々検討され、式典出席者全員に対して記念絵はがき1組、招待者には七十年史総説編1部を贈ることとした。このため、式典委員会に小委員会的な絵葉書編集委員会を設け、撮影場所6か所を選択する等の実務に当った。諸行事の細目については、別に委員会に小委員会を設けて具体案の検討がなされた。

七十周年記念式典委員会は、記念式典及びこれに附属する記念行事をとどこおりなく終了したので、昭和42年12月20日をもって解散した。

(2) 七十年史の編集について

前述のとおり七十年史の編集については、既に昭和39年12月8日の評議会で決定され、また七十年史編集委員会の設置も了承され、同委員会は翌40年1月1日に発足した。

委員会は、七十年史の構成及び内容に関する基本的計画をたてるとともに、その他編集の総括を行なう17名の委員からなる中央委員会と各部局部分の歴史の執筆と編集を行なう部局編集委員会が組織され、さらに中央委員会には「総説」の編集を行なう専門委員会が置かれたのである。そして全体の編集は、井上智勇文学部教授を編集主任として委嘱された。

七十年史編集委員会は、さきに準備委員会で作成された編集の構想について、その後、さらに中央委員会で検討を加えた結果、「七十年史編集大綱」が定められた。その中で編集方針について次のように定めている。

- (1) 現代日本史とくに現代教学史の背景の中で、また学術の世界的発展との関連において、京都大学の発展のあとをたどる。
- (2) 京都大学の学風と伝統を語る意味で、創立当時の事情はもとより沢柳事件、河上事件、滝川事件、学制改革のような波瀾についても、これを重要視する。
- (3) 教育面に関連して、学生生活、学生運動などにもかなりの筆を用いる。
- (4) 読み易く、かつ格調の高いものにす。そのため重要な資料は原文のまま引用し、また挿図、グラフなどを多く用いる。

この中央委員会の編集方針の大綱にしたがって、いくたびか中央、部局、専門の委員会の検討を重ね内容の構想を固めた。昭和41年6月の専門委員会は、「京都大学七十年史総記執筆要項」を審議し、これによって総説編の執筆に入った。その後専門委員会は十数回にわたって開かれているが、この間編集の上で問題となった大学自治、滝川事件、学生の動き等について検討を加えつつ、

さらに部局史との調整を行ない原稿の作成にあたったのである。原稿執筆の進捗とあわせて昭和41年12月以降は、編章の分け方、口絵写真、総ページ数、章以下の項目の割り付け、目次の作成、印刷仕様等技術的作業に入り、昭和42年4月、七十年史5,000部、総説編抜刷2,000部の印刷を発注、昭和42年11月3日記念式典の日をもって刊行したのである。1,200頁をこえる大部なもので、3年の歳月を要した。その後、総説編抜刷300部を増刷した。

専門委員は、その記述の対象が本学全体の歴史にかかわるため、その資料収集に並々ならぬ辛苦を要し、部局編集委員もまた「部局編集要項」によって執筆に入ったが、多くの資料の整理に苦心を払わなければならなかった。さらに事柄によってはその真相をより一層明確ならしめるため名誉教授等から聞きとりが行なわれるなど、学内外の多くの方々との協力を得て、膨大な資料を収集・整理につとめられた。これらの事務処理にあたった附属図書館並びに各部局関係者の協力を多とするものである。

七十年史編集委員会は、残務整理を終え昭和43年3月31日をもって解散した。

(3) 総合体育館の建設について

体育館の建設構想は、準備委員会から学内実行委員会を経て、別に京都大学に設置された「創立七十周年記念施設建設委員会」で検討することになり、同委員会は昭和41年9月13日の評議会で、その設置が承認されたのである。

委員会は、その後頻りに開催されたが、総合体育館及び大会会館の両施設については学内関係者の要望も複雑であり、また募金状況によっても計画が左右されざるを得ないので、その具体案の作成は著しく困難であった。したがって、委員会としては、まず体育館の建設を優先させることを確認し、直接、学内の希望をとりまとめ立案にあたった。教養部の正課体育、学内体育会の要望と調整をとりながら設計作業が続けられ、昭和44年1月に基本設計を完成した。しかし、当時、いわゆる学園紛争の渦中であって、建設計画が進められる状態ではなかったので、後援会は一時事業を中断することとした。その後、昭和45年になって、漸く学内も平静に向かうとともに、体育館建設を促進したいとの学内の要望が高まり、後援会もその希望を入れて事業を再開することとした。

当初の計画による体育館は、講堂の機能をも兼ね備えたものであり、所要経費は4億円、延面積5,900㎡とするものであったが、事業再開を機会に、この建設計画に再検討を加えて、学生の心身の健全な発展と、体育教育の充実を主目的とした純然たる体育館を建設したいという大学側の強い要請を受け入れ、体育館としての機能に徹した計画に改めることにした。さらに、当初の計画になかったプール建設を加えることについても、大学側の希望を入れることを承認したのである。その後諸物価が高騰したこともあり経費は8億円と倍増し、延面積7,869㎡という拡充計画に変更することになった。プー

ルを附設することになったのは、教養部構内のプールが老朽化しているにもかかわらず、近い将来、国費による建設の見込みがないという事情によるものであった。

このようにして、施設建設委員会の構想をもとに、財団法人建築協会に設計を委嘱し、株式会社大林組に施工を請負せることとした。昭和46年1月8日起工、昭和47年3月8日竣工し、翌9日新築成った体育館において同窓生はじめ来賓の方々、本学教職員等約300名出席のもとに盛大な竣工式を挙行了した。

(4) 奨学資金の設定について

記念事業の一つである奨学資金の設定に関しては、準備委員会を経て学内実行委員会へと検討がすすめられたのであるが、当初の試案は「学術振興財団」の設立であった。しかし、この構想には募金の免税措置、財団と大学との関係、その他運営上の諸問題があり、種々検討された。

この奨学資金の設定については、大学会館の建設の見通しがたっていないこともあり、その竣工後に、残余の資金を全部投入して設立する方針であったが、その後、京都大学から後援会に対し、大学会館建設事業とは切りはなし、早急に奨学資金を設定するよう要請されたのに従って、昭和45年11月16日、京都大学に「創立七十周年記念奨学資金設定準備委員会」が設置され、奨学資金の管理組織及び運用に関する方針などについて総長の諮問に応じて調査立案されたのである。その結果、昭和46年1月8日同委員会委員長から総長あて「創立70周年記念奨学資金の管理組織および運用に関する方針などについて」答申されている。この答申は、「奨学資金は、委任経理金とする。」こととし、この奨学資金の管理運用に当たる「創立七十周年奨学資金管理委員会要項(案)」及び「奨学資金運用の基本方針要項(案)」を策定している。

その後、京都大学ではさらに奨学資金の管理運営方式について種々検討された結果、京都大学教官の海外派遣費と海外学術交流に対する助成の2本にしばられ、所要経費5億円が見込まれたのである。そして、昭和48年11月30日の常任理事会において京都大学としては、委任経理金方式よりも財団経営方式で管理運用したい意向が述べられた。そこで、後援会としては京都大学の希望する財団法人設立による奨学資金の管理運用について了承し、同日の常任理事会において「財団法人京都大学創立七十周年記念後援会」を設立することを決定し、直ちに設立発起人会を開催、財団設立に必要な諸議案を異議なく可決した。その後、昭和49年3月30日、文部大臣に設立申請を行ない、同財団は同年6月4日設立許可され、ここに記念事業の一つである奨学資金の設定が実現したのである。創立七十周年記念奨学資金設定準備委員会は昭和44年7月18日をもって解散した。

(5) 大学会館の建設について

大学会館を建設することが記念事業の一つとして計画され、準備委員会を経て学内実行委員会で検討された。当初の計画では、創立25周年を記念して建てられた「楽友会館」(京都市左京区吉田近衛町)と同様の機能をも

つ会館、すなわち同窓会館的なものとする構想のもとに、その延面積は約11,200㎡(約3,400坪)、諸経費11億円を見込んだ大規模なものであった。

その後、この会館の建設場所、設計等の具体案については、前述の総合体育館と同様、創立七十周年記念施設建設委員会で調査検討することになり、昭和45年9月8日の委員会において初めて発議され、その後、会館建設候補地の選定及び設計構想の大綱について検討が重ねられた。また、「京大会館建設の構想及び意見について」のアンケートをとりまとめるなど、学内の意向を徴し、具体的構想のとりまとめに努められた。(この時点から「京大会館」と仮称されるようになった。)まず敷地の問題については、会館の性格上、比較的全学的な利用に便利な場所を選定することとし、前記アンケートに示された意見、大学の将来計画などを考慮して検討された結果、学内に建設することとして昭和46年10月25日付「京大会館建設候補敷地について」施設建設委員会委員長から総長あて答申がなされた。そして、このことを部局長会議に報告され、後日、事情によっては変更し得ることもあるとの条件のもとに、施設建設の具体的検討をすすめることが決定されたのである。

敷地の内定に伴い昭和47年2月の同委員会において委員長の試案になる設計図が披露され、これをもとに検討に入った。その後、建設計画の日程を定め、他大学類似の施設の現況の調査を行なって候補地に見合う設計案が検討され、昭和47年10月16日第34回委員会において最終案を得、10月31日委員長から総長に「京大会館建設設計図案」が答申されたのである。

このように京大会館の建設については、京都大学敷地に建設することとし、その具体的な設計図も得たのであるが、次にこれを学内に建設した場合の管理運営上の問題、すなわち国有財産となった後の会館の運営をめぐるいくつかの障害となる問題があり、実現が困難となった。

一方、後援会常任理事会においても、昭和48年7月4日及び11月30日の2回にわたって、この問題を検討し、上記答申を保留して、再検討したいとの大学側の意向が了承された。

その後、施設建設委員会等で引き続き敷地の問題、維持管理の問題などについて検討されたのであるが、関係者の努力にもかかわらず学内の最終計画案をとりまとめるまでに至らない状況にあることから、昭和49年7月5日に学内の事業発起人及び関係委員会の委員長等主要関係者からなる記念事業推進懇談会が開催され、京大会館建設計画の当面している問題点について協議、計画の実現が困難と判断されるので、再検討することが了承され、これまでの長期にわたる検討は、この時点で振り出しにもどることになるのである。

しかし、永年の検討の努力を無にしないよう十分に尊重して引き続き関係の方々により検討を加えられ、関係方面と折衝をすすめられていたところ、昭和51年に至り、関西電力株式会社の御厚意により京都大学にほど近い同社所有地を会館敷地として提供いただく話が進捗

し、これまでの学内に建設することによる問題点が解消することになり、懸案であった会館建設が実現へと大きく前進することになったのである。

このように敷地問題の解決の目的がたつに至ったので、創立七十周年記念施設建設委員会では、あらためてこの敷地に見合う会館づくりについて鋭意検討され、「この会館の性格は、同窓会館の機能に重点を置き、主に教職員、卒業生が学術研究交流を行ない、かつ懇親の実を挙げ得る施設とするとともに、竣工後の運営に当たって、とくに経営の合理化に十分配慮を払い、独立採算の可能な機能を併有した施設としたい。」との構想のもとに、格調の高い記念建造物として、環境整備も十分に行なった荘厳さを失なわない程度に瀟灑なものにすることとし、具体的な設計案も作成し、昭和52年1月26日「京大会館(仮称)建設の構想について」を委員長から総長に答申され、さらに委員会に建築小委員会を設けて会館建設に関する具体的な事項の処理に当たることとした。

一方、後援会では会館建設の動きが俄かに活発化し、その見通しがたつようになった昭和52年3月7日に常任理事会を開催して、土地買収の契約、会館の設計・施工等について審議、決定した。その結果、敷地について

は、昭和52年3月10日関西電力株式会社との間で、土地売買契約を締結した。また、会館の名称は「京大会館」とすることを正式に決定し、その設計・施工については、かねてから会館の性格、規模、内容等建設の具体的な構想について検討をすすめていた前記施設建設委員会の構想をもとに、総額6億円を見込んで株式会社大林組に請負わせることを決定し、さらに会館の設置及び維持経営に関しては、これを法人組織とすることを決定し、直ちに財団法人京大会館楽友会設立発起人会が開催され、法人設立に必要な諸事項について審議決定され、諸手続がすすめられて、昭和52年9月12日文部大臣の設立許可を得て、「財団法人京大会館楽友会」が発足したのである。

このようにして、昭和53年10月13日めでたく完工し、大林組から当後援会に京大会館の引渡しを受け、10月28日の佳き日に、新築成った京大会館1階講演室において、同窓生はじめ来賓の方々、本学教職員、地元関係者等約400人の出席のもとに盛大な竣工式を挙行了した。

施設建設委員会は、記念施設として計画された総合体育館及び大会館が完成したので、昭和53年11月25日をもって解散した。(事務局)

昭和53年度の京都大学創立七十周年記念後援会助成金交付者

京都大学創立七十周年記念後援会助成金選考委員会で決定した昭和53年度助成金交付者は、第1

1. 第1種(海外派遣研究員)

本学教官が、専攻する学問分野等について研究のため、海外に派遣される場合に助成金(往復航空賃および日当・宿泊料)を交付するものである。派遣期間は1) 1か月、2) 約3か月、3) 約6か月である。

種(海外派遣研究員)16名、第2種(海外からの招へい学者)4名、第3種(海外派遣学術調査隊)2グループ、第4種4名で、それぞれ次のとおりである。

派遣期間	所 属 部 局	職 名	氏 名	研 究 題 目
6か月	文 学 部	助教授	岩 倉 具 忠	「シチリア派の性格とその言語的特徴」についての調査研究
〃	農 学 部	教 授	武 居 有 恒	土砂災害に対する森林の影響に関する研究
〃	木 材 研 究 所	助 手	高 橋 旨 象	Microfungi による木材劣化の生化学的研究
3か月	理 学 部	教 授	溝 畑 茂	双曲型偏微分方程式の研究
〃	教 養 部	教 授	宮 武 義 郎	素粒子の構造
〃	人文科学研究所	教 授	川 勝 義 雄	ヨーロッパにおける漢籍の所在調査
1か月	教 育 学 部	教 授	渡 邊 洋 二	国際社会学会に参加および都市開発の社会学的研究
〃	理 学 部	教 授	岩 槻 邦 男	東南アジア(マレーシア地域)の植物相の研究
〃	医 学 部	講 師	河 村 甚 郎	皮膚電子顕微鏡形態学に関する国際会議出席および研究調査
〃	薬 学 部	教 授	田 中 久	核医学診断薬の開発、特に短寿命核種の応用に関する研究調査
〃	工 学 部	教 授	庄 野 達 哉	有機合成化学に関する研究調査および「第29回国際電気化学会議」ならびに「ザンドビヤーク会議」において招待講演

1か月	農 学 部	講 師	石 田 祐 三 郎	氷圏微生物の生理および生態に関する研究調査
〃	教 養 部	教 授	藤 家 龍 雄	国際数学会および複素解析学国際会議に出席ならびに解析学に関する研究調査
〃	食糧科学研究所	教 授	岩 井 和 夫	ブテリジンの化学および生物学に関する第6回国際シンポジウムに出席ならびに栄養・食糧科学に関する研究調査
〃	ウイルス研究所	教 授	花 岡 正 男	T細胞白血病の地理病理学的研究調査
〃	保健診療所	助 手	渡 辺 俊 昭	大学保健管理業務および心臓病学の研究調査

2. 第2種（海外からの招へい学者）

海外から学者を本学に招へいし、講義・研究指導等を依頼して、その分野の研究発展をはかるために助成金（往復航空賃、鉄道賃および滞在費）を交付するものである。招へい期間は、原則として2～3か月である。

受 入 部 局	招 へ い 学 者 名	国 名 ・ 所 属 機 関 お よ び 職 名	研 究 題 目
経 済 学 部	Jürgen Kocka	ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト大学正 教授	比較社会史 ドイツおよびアメリカ合衆国の現代史
理 学 部	Theodor W. Hänsch	アメリカ合衆国 スタンフォード大学教 授	レーザー分光学 原子の高分解能分光
薬 学 部	Johan Stenflo	スウェーデン ルント大学特別研究員	生化学 血液凝固の生化学
化学研究所 原子炉実験所	Ulrich Gonser	ドイツ連邦共和国 ザールランド大学材料 物理研究所長・教授	固体物理学 「メスバウアー効果による磁性体の研究」および放射線を用いる物性研究法の開発

3. 第3種（海外派遣学術調査隊）

海外に滞在して調査研究を行なう本学の学術調査隊であって、原則として国費などの支給を受けるものを対象として、助成金（所要経費の不足額の一部）を交付するものである。

代 表 者	調 査 名
教 養 部 助教授 米 山 俊 直	赤道アフリカ地域の人類学的総合調査
人文科学研究所 助教授 谷 泰	ユーラシア西南部有畜社会の比較文化的研究—農牧複合地域の村落における生活様式と社会関係行動をめぐって—

4. 第4種

総長および総長が、大学行政上特に必要と認めたものの外国出張に対し、助成金を交付するものである。

職 名	氏 名	期 間	派 遣 目 的
総 長	岡 本 道 雄	昭和53. 9. 7～昭和53. 9. 21	ドイツ連邦共和国における高等教育・研究機関等の視察および学術研究に関する意見交換
〃	〃	53.12.18～53.12.30	東南アジア諸国における高等教育・研究機関等の視察および学術研究に関する意見交換
附属図書館長 (法学部教授)	林 良 平	53.10.26～53.11.11	全学図書館システムの改善および附属図書館の新営機械化の準備に対して必要な知識資料を得るための欧州諸国の実情調査
庶務部庶務課長	木 村 豊	53.12.18～53.12.30	東南アジア諸国における大学の管理運営に関する実情調査
附属図書館 整理課長	倉 橋 英 逸	53.10.26～53.11.25	全学図書館システムの改善および附属図書館の新営機械化の準備に対して必要な知識資料を得るための欧米諸国の実情調査

＜紹 介＞

理学部・地磁気世界資料解析センター

地球物理学分野の研究では、全世界的規模の観測が特に重要であり、このため早くから国際共同観測が計画・実施されてきた。これらの共同観測によって得られたデータの流通利用をよくするため、国際地球観測年（1957—58）には世界資料センター組織（World Data Center System）がつくられ、その一つとしての地磁気世界資料センター（WDC for Geomagnetism）が本学理学部に設置された。以後約20年の間、文部省の臨時事業費によって、全世界にわたる300余の観測所のデータを収集整理し、利用者へのサービスを行ってきた。しかし、近年、利用者数が増大し、また解析された二次データに対する需要が高まったため、今までのままでは対応できなくなり、昭和52年度に理学部附属施設として地磁気世界資料解析センターが設置された。

当センターは次のような事業と研究を行なっている。

(a) 資料センター事業

国際学術連合会議（ICSU）所属の世界資料センター組織の一つとして、国際的に定められた方式に従って全世界の観測所からのデータを収集・整理・保管し、内外の研究者にデータ利用のサービスを行なう。閲覧は無料であるが、複写は有料（実費）である。利用者の便宜のため、毎年3月に全データに対するデータカタログを発行している。

(b) 解析センター事業

最近、多くの研究者は電算機を用いてデータ解析を行なうようになってきた。このため、図表や数表を読取って磁気テープなどに記録したデジタルデータの必要性が高まっている。当センターでは独得の読取装置の開発に努力し、データのデジタル化を推進すると

共に、その結果を用いて基礎的な解析を行ない、データブックとして印刷公表している。

(c) 研究内容

上述の事業と関連して行なわれている主な研究は次のようである。

1. 地球主磁場の性質と原因——磁場分布（磁気図）は実用的には船舶や航空機の運航、そして最近では各種飛翔体の軌道制御にも役立っているが、学問的には主磁場の原因や、太陽風との相互作用などが重要な問題である。

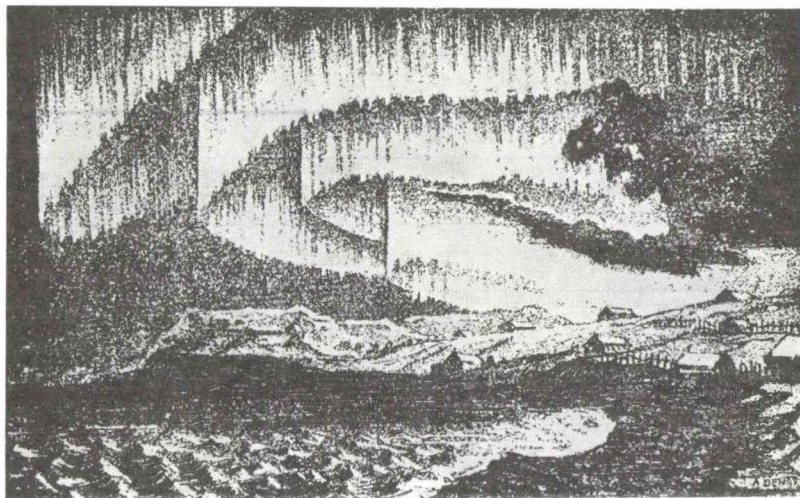
2. 変化磁場と地磁気活動度——変化磁場の研究によって地球周辺空間の構造が解明され、ある種の活動度指数は太陽活動や地球周辺擾乱の指標として、磁気図の使用に警告を与える。

3. 周辺空間擾乱の予報——太陽や太陽風の観測に基づく地球周辺空間の電磁擾乱の予報は、その機構の解明という研究問題のみならず、地上および人工衛星からの通信にとっても重要である。

4. 惑星磁場の原因と役割——現在、多くの天体が磁場をもっていることが知られているが、特に太陽系における惑星磁場の原因と役割とは、太陽系の進化に関連して興味深い問題である。

最後に、地磁気世界資料センターは発足以来20余年にわたり本学附属図書館内で運営されてきたが、合同建物の新築によって来春頃には理学部構内へ移転の予定である。

（理学部）



1837年に書かれた有名なオーロラのスケッチ

日 誌

(1979年3月1日～3月31日)

3月4日～5日

入学者選抜学力試験(第2次学力検査)実施

5日～6日

医療技術短期大学部入学者選抜学力試験実施

7日 安全委員会

8日 中華人民共和国ハルビン船舶工程学院教育視察団団長 王 松如氏外11名来学

9日 第5回放射線生物研究センターシンポジウム

13日 環境保全委員会

14日 同和問題委員会

〃 国際交流委員会

〃 基礎物理学研究所・アインシュタイン生誕百年記念講演会(於東京 朝日新聞社講堂)

15日 同(於京都会館)

〃 オーストラリア国ニューサウスウェルズ州教育省事務次官 Douglas A. Swan 氏来学, 事務局長および関係教官と懇談

16日 放射性同位元素等管理委員会

17日 情報処理教育センター披露式

20日 評議会

〃 創立70周年記念後援会助成金選考委員会

〃 医療技術短期大学部卒業式・専攻科修了式

22日 ソビエト連邦共和国原子力利用国家委員会国際部次長 B. A. Cemehob 氏外2名来学

22日 連合王国王立協会・英国学士院顧問ロンドン大学ユニバーシティカレッジ客員教授

Malcolm Owen Robins 氏来学, 関係教官と懇談(23日まで)

23日 修士学位授与式

〃 博士学位授与式

24日 卒業式

26日 ブラジル国サンパウロ大学コミュニケーション学部長 Antonio G. Ferri 氏人文科学研究所を訪問

28日 附属図書館商議会

〃 安全委員会

〃 ソビエト連邦共和国ソ連科学アカデミー東洋学研究所所長 Evgeny Maksimovich

Primakov 氏来学, 国際交流委員会委員長と懇談および人文科学研究所を訪問, 同アカデミー東洋学研究所国際協力部長 Vitary

Terencevich Veselov 氏ならびに同アカデミー極東研究所研究員 Ryu Hakku 氏人文科学研究所を訪問

〃 フランス国大学省国際局次長 Jacqueline

Canipel 氏来学, 国際交流委員会委員長と懇談

訂 正

京大広報No.175の部局長交替の記事のうち、伊藤 清数理解析研究所長の後任として「島田信夫教授(基礎数学第2部門担当) 任期は、昭和56年4月1日まで」が

脱落し、また上田正昭教養部長の後任井上 健教授の任期「昭和56年3月31日まで」が「昭和55年3月31日まで」の誤りでしたので、お詫びして訂正します。